

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	7,266	6,693	9,607
経常利益(百万円)	405	329	599
四半期(当期)純利益(百万円)	215	175	355
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	243	308	622
純資産額(百万円)	10,313	10,905	10,692
総資産額(百万円)	16,185	16,162	16,783
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.12	8.25	16.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.7	67.5	63.7

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.26	3.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。なお、機械関連事業に係る持分法適用関連会社である無錫日窒熱交換機器有限公司と江蘇金羊能源環境工程有限公司の各董事会は、平成26年2月10日に両社の合併を決議しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、船用機器の需要は、足許の海運市況の低迷等を背景とする国内造船所における新造船の建造ベースの減速により減少いたしました。産業機器の需要は、重電関連及び製鉄関連で伸長が見られました。また、半導体、情報通信関連分野の需要は、パソコン関連需要の低迷等の影響を受け全般に低調に推移し、賃貸ビル業においても、都内オフィスビルの平均空室率が高止まりいたしております。

上述の如き環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は66億9千3百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は1億9千9百万円（同43.8%減）、経常利益は3億2千9百万円（同18.9%減）、四半期純利益は1億7千5百万円（同18.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器においては、足許の海運市況の低迷等を背景とする国内造船所における新造船の建造ベースの減速に伴い、売上、受注とも減少いたしました。産業機器は重電関連及び製鉄関連の需要が堅調で、売上、受注とも増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は43億5千8百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は3億1千3百万円（同19.0%減）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石は、主力の住宅関連資材向け需要は依然高水準であるものの、上期の設備メンテナンスに伴う一時的な減産の影響等により出荷はほぼ横這いに留まっております。

また、半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）の需要は、パソコン関連需要の低迷等の影響を受け全般に低調に推移しております。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は17億2千4百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント損失は1億8千4百万円（前年同期はセグメント損失1億2千6百万円）となりました。

不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、稼働率の低下等により、売上高は9千5百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は3千5百万円（同27.2%減）となりました。

その他

耐熱塗料の需要は、設備用が減少したものの、OA機器向け輸出仕様品等工業用が堅調に推移し出荷は伸長いたしました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の出荷が復興関連需要があった前年同期との対比で減少し、「その他」合計では、売上高は5億1千4百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は3千7百万円（同22.9%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,172,000	21,172	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,172	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式459株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	40,000	-	40,000	0.18
計	-	40,000	-	40,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,775,116	3,055,722
受取手形及び売掛金	² 2,518,261	² 2,684,688
商品及び製品	347,609	330,969
仕掛品	778,003	869,370
原材料及び貯蔵品	466,001	468,574
その他	522,825	427,081
貸倒引当金	350	1,181
流動資産合計	8,407,468	7,835,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,543,819	2,468,478
機械装置及び運搬具(純額)	1,170,742	1,000,454
土地	2,471,264	2,409,365
その他(純額)	45,640	44,237
有形固定資産合計	6,231,466	5,922,536
無形固定資産	20,757	18,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,051	1,690,166
その他	567,744	701,875
貸倒引当金	2,580	5,040
投資その他の資産合計	2,124,216	2,387,001
固定資産合計	8,376,440	8,327,728
資産合計	16,783,908	16,162,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 709,137	² 800,788
短期借入金	2,101,960	1,898,144
未払法人税等	110,534	1,807
賞与引当金	114,553	24,045
役員賞与引当金	14,500	10,875
受注損失引当金	27,987	23,964
環境安全対策引当金	-	167
資産除去債務	3,477	3,477
その他	1,148,586	689,218
流動負債合計	4,230,735	3,452,488
固定負債		
長期借入金	350,614	273,609
退職給付引当金	635,215	650,724
役員退職慰労引当金	90,042	94,263
環境安全対策引当金	62,326	50,569
資産除去債務	54,563	54,852
その他	667,615	680,524
固定負債合計	1,860,376	1,804,543
負債合計	6,091,112	5,257,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,374,158	8,453,938
自己株式	9,755	9,916
株主資本合計	10,275,660	10,355,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,766	442,969
繰延ヘッジ損益	53	1,825
為替換算調整勘定	56,423	105,845
その他の包括利益累計額合計	417,136	550,641
純資産合計	10,692,796	10,905,921
負債純資産合計	16,783,908	16,162,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,266,043	6,693,748
売上原価	5,910,349	5,606,244
売上総利益	1,355,694	1,087,504
販売費及び一般管理費	1,001,192	888,275
営業利益	354,501	199,229
営業外収益		
受取利息	2,680	1,938
受取配当金	26,662	28,789
持分法による投資利益	3,033	104,698
保険解約返戻金	51,808	-
その他	39,469	50,483
営業外収益合計	123,655	185,909
営業外費用		
支払利息	22,197	16,071
休廃止鉱山管理費	25,910	27,107
その他	24,086	12,602
営業外費用合計	72,194	55,780
経常利益	405,963	329,358
特別利益		
固定資産売却益	816	6,116
特別利益合計	816	6,116
特別損失		
固定資産処分損	13,841	13,807
減損損失	7,384	57,372
環境安全対策引当金繰入額	-	40,413
特別損失合計	21,225	111,593
税金等調整前四半期純利益	385,554	223,881
法人税、住民税及び事業税	84,552	25,369
法人税等調整額	85,829	23,062
法人税等合計	170,382	48,431
少数株主損益調整前四半期純利益	215,171	175,449
四半期純利益	215,171	175,449

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,171	175,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,536	82,203
繰延ヘッジ損益	2,584	1,879
為替換算調整勘定	219	49,422
その他の包括利益合計	28,340	133,505
四半期包括利益	243,512	308,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,512	308,954
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	83,915千円	113,809千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	134,178千円	139,388千円
支払手形	16,493	22,920

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	403,856千円	361,193千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,042	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	85,042	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,520	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	53,148	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,723,674	1,905,588	104,887	6,734,150	531,893	7,266,043	-	7,266,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	221	-	221	1,356	1,578	1,578	-
計	4,723,674	1,905,809	104,887	6,734,372	533,249	7,267,621	1,578	7,266,043
セグメント利益又は損失()	386,495	126,498	49,147	309,144	48,119	357,263	2,762	354,501

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去568千円、全社費用 3,330千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,358,913	1,724,401	95,737	6,179,052	514,695	6,693,748	-	6,693,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	139	-	139	6,884	7,023	7,023	-
計	4,358,913	1,724,540	95,737	6,179,192	521,579	6,700,772	7,023	6,693,748
セグメント利益又は損失()	313,241	184,830	35,767	164,177	37,076	201,254	2,025	199,229

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去540千円、全社費用 2,565千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円12銭	8円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,171	175,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,171	175,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,260	21,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....53,148千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。